

2007 年 8 月 17 日
松岡俊二＋碓井健太

第 1 回 早稲田大学サステイナビリティ研究会・メモ

日時：2007 年 7 月 30 日（月）17:10-18:45

会場：14 号館 1060 教室

参加者（敬称略・五十音順）：

赤尾健一、（社学）石井安憲（政経）、栗山浩一（政経）、黒川哲志（社学）、小島宏（社学）、中野忠（社学）、原剛（アジ太）、堀口健治（政経）、松岡俊二（アジ太）吉田徳久（環境エネルギー）、岩本英和（アジ太・修士）、村上隆生（アジ太・修士）、碓井健太（SILS4 年）

1. 参加者の自己紹介に続き、以下の研究報告・討議が行われた。

2. 研究報告

報告者：松岡俊二（アジア太平洋研究科）

テーマ：サステイナビリティ・サイエンスをめぐって：地球温暖化と途上国への環境協力

（1）サステイナビリティ・サイエンスを巡って

ブルントラント委員会が「持続可能な開発」を提唱してから、20 年が経った。しかしここでの定義は曖昧であり、今、その意味がまた問い直されている。持続可能な開発においては、貧困解消のイメージが強く、貧困と環境のつながりは切り離せないものがある。しかし、その定義はより拡張できるものである、その動きは、サステイナビリティ・サイエンスという形となって現われている。Friibergh Workshop は 7 つの問いを提示しており、それに答えるものがサステイナビリティ・サイエンスと位置づけられる。2000 年の時点で、これらの問いを踏まえて「持続可能性」を考え直されようとしている。

環境問題は、公害問題から地球環境問題へと変化している。ただし、これは単に別の問題が表れたというだけでなく、世界全体の社会変革を迫るものとなっている。例えば、広島県瀬戸内海の COD 発生負荷量は、年々減ってきているにも関わらず、その海域の環境基準達成率は下がってきている。これは、従来の汚染物質のフローだけを規制する従来の環境政策の限界を示している。海洋学者によれば、海域の生態系自体を考慮に入れていく必要がある。

（2）地球温暖化と途上国への環境協力

京都議定書にも限界があり、目標濃度が設定されていないのに加え、途上国の削減目標が定められていない。2006 年の英国スターン・レビューでは、500～550ppm で安定させるという方針が打ち出された。また、ドイツ・ハイリゲンダム・サミットにおいて日本政府は、2050 年までに世界の CO₂ 排出の削減を目標とする Cool Earth50 を提案し、従来の途上国資金支援とは違う、長期で相当規模の新たなメカニズムを提案している。これは、新たな環境協力の必要性を示唆している。

(3) 日本のインドネシアへの環境協力

日本の従来の環境協力の代表的なものの一つが、インドネシア環境モニタリングへの支援である。日本は長期にまたり、当該分野にたいして、EMC 建設への無償資金協力、EMC への技術協力、地方環境ラボ機器設置への円借款など、大規模な援助を行ってきた。

しかし、依然として問題が多い。例えば、インドネシアの河川の水質モニタリングは、よくやっている州でも月 1 回しか行われぬ。さらに、水質は時間によって大きく変化するにも関わらず、サンプルの採取時間は一定していない。そのため、データに大きなばらつきがあり、データの信頼性を著しく低下させている。日本としては、様々な環境協力を行っていながらこのような根本的なところでうまくいっていないところを考えると、従来の援助アプローチの見直しは避けて通れない。

- これからの環境協力は、環境管理能力の一部の要素にのみ焦点を当てており、環境モニタリング支援だけを見ても、持続性に乏しかった。
- 制度形成と政策実施の能力の形成を重視するアプローチが必要である。
- 民間企業や NGO などを巻き込んだ、社会的能力を視野に入れた援助アプローチが必要である。
- 環境問題だけでなく、他の開発課題との関連も一緒に考える必要がある。

3. 議論

- ブルントラント委員会と国際政治における冷戦構造の関係をみることが重要。
- ある程度は経済開発が進まないと効果的な環境政策は打てない。
- 政治的モメンタムの維持が重要。
- 政治的な論点をより学術的な論議に持っていく必要がある。
- 何のためにサステナビリティ・サイエンスを追求するのか？
- 異分野の融合というのは難しい。
- あまり新しい議論を持ち出すのは危険かもしれない。
- 日本だけでのサステナビリティは成立しない。
- 人間は最悪の状態になって初めて対策をかけようとするが、コストをかけてでも対策を取ろうとするその境界線はどこなのか？

4. 次回の予定

日時：2007 年 9 月 28 日（金）17：00-18：30

会場：14 号館 1060 教室

報告者：赤尾健一（社会科学総合学術院教授）

題 目：環境と経済成長：持続可能性と共有地の悲劇の研究（仮）

以上